

平成29年度

名張市一般会計・特別会計

決算審査意見書

付参考資料

名張市監査委員

名 監 第 6 9 号
平成30年8月22日

名張市長
 亀 井 利 克 様

名張市監査委員 旭 善 宏
 同 細 矢 一 宏

平成29年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	16
III 特別会計	25
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	26
2. 東山墓園造成事業特別会計	27
3. 農業集落排水事業特別会計	29
4. 公共下水道事業特別会計	31
5. 国民健康保険特別会計	33
6. 介護保険特別会計	35
7. 後期高齢者医療特別会計	37
8. 国津財産区特別会計	39
IV 財産に関する調書	40
む す び	43
参 考 資 料	
財政指標	46
一般会計歳出款別節別決算表	47

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

平成29年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

- 平成29年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査した期間 平成30年7月26日から平成30年8月21日

3. 審査の方法

審査に付された平成29年度一般会計・特別会計決算書及び付属書類が、法令に準拠し適正に作成されているか、決算計数は正確であるか等について審査を行った。

なお、内容の審査に当たっては、例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

一般会計・特別会計の決算書及びその付属書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総括

1. 各会計の決算額

平成29年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	27,068,045,422	26,759,843,487	308,201,935	3,946,000	304,255,935	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	21,945,401	18,746,976	3,198,425	0	3,198,425
	東山墓園造成事業	32,953,419	31,995,771	957,648	0	957,648
	農業集落排水事業	774,576,398	752,841,652	21,734,746	3,072,000	18,662,746
	公共下水道事業	2,451,843,528	2,335,034,401	116,809,127	56,121,000	60,688,127
	国民健康保険	9,503,695,939	9,339,645,263	164,050,676	0	164,050,676
	介護保険	6,759,932,938	6,635,121,457	124,811,481	0	124,811,481
	後期高齢者医療	1,595,548,265	1,595,137,849	410,416	0	410,416
	国津財産区	121,168	110,271	10,897	0	10,897
	計	21,140,617,056	20,708,633,640	431,983,416	59,193,000	372,790,416
合 計	48,208,662,478	47,468,477,127	740,185,351	63,139,000	677,046,351	

2. 決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次表のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	27,068,045,422	26,749,217,448	318,827,974	1.2
特 別 会 計	21,140,617,056	20,850,301,412	290,315,644	1.4
計	48,208,662,478	47,599,518,860	609,143,618	1.3

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	26,759,843,487	26,471,510,591	288,332,896	1.1
特 別 会 計	20,708,633,640	20,259,485,662	449,147,978	2.2
計	47,468,477,127	46,730,996,253	737,480,874	1.6

II 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減
歳入総額	27,068,045	26,749,218	318,827
歳出総額	26,759,843	26,471,511	288,332
歳入歳出差引額	308,202	277,707	30,495
翌年度へ繰越すべき財源	3,946	9,007	△5,061
実質収支額	304,256	268,700	35,556
単年度収支額	35,556	△39,245	74,801
実質単年度収支額	124,730	171,818	△47,088

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(124,730千円)＝単年度収支額(35,556千円)＋財政調整基金積立額(189,174千円)
＋地方債繰上償還額(0)－借換債(0)－財政調整基金取崩額(100,000千円)

上表のとおり、一般会計決算額は、歳入総額27,068,045千円、歳出総額26,759,843千円、歳入歳出差引額は308,202千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3,946千円を差し引いた実質収支額は、304,256千円となった。

最近5か年間の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額			歳出決算額			歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	指数	金額	対前年度 増減率	指数	
25	25,335,464	△7.6	100.0	25,000,266	△8.7	100.0	335,198
26	27,460,007	8.4	108.4	27,044,412	8.2	108.2	415,595
27	29,062,084	5.8	114.7	28,751,458	6.3	115.0	310,626
28	26,749,218	△8.0	105.6	26,471,511	△7.9	105.9	277,707
29	27,068,045	1.2	106.8	26,759,843	1.1	107.0	308,202

※ 指数は平成25年度を100とした。

1. 歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
29,041,400,000	27,726,871,588	27,068,045,422	26,769,354	632,056,812	93.2	97.6

歳入決算額は、27,068,045,422円で収入率は、予算に対し93.2%（前年度95.6%）、調定に対し97.6%（前年度97.5%）となっている。

また、不納欠損処分26,769,354円を行っている。これにより、収入未済額は632,056,812円となり、前年度と比較すると、27,607,200円（4.2%）減少している。

〈対前年度款別歳入比較表〉

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,224,473,170	37.8	10,172,650,809	38.0	51,822,361	0.5
2 地方譲与税	254,702,000	0.9	261,195,000	1.0	△6,493,000	△2.5
3 利子割交付金	24,415,000	0.1	17,682,000	0.1	6,733,000	38.1
4 配当割交付金	60,904,000	0.2	43,412,000	0.2	17,492,000	40.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	60,065,000	0.2	25,362,000	0.1	34,703,000	136.8
6 地方消費税 交付金	1,270,269,000	4.7	1,224,915,000	4.6	45,354,000	3.7
7 ゴルフ場 利用税交付金	52,307,934	0.2	54,857,619	0.2	△2,549,685	△4.6
8 自動車取得税 交付金	93,477,000	0.3	69,978,000	0.3	23,499,000	33.6
9 地方特例 交付金	56,409,000	0.2	52,933,000	0.2	3,476,000	6.6
10 地方交付税	4,323,627,000	16.0	4,086,441,000	15.3	237,186,000	5.8
11 交通安全対策 特別交付金	9,208,000	0.0	9,979,000	0.0	△771,000	△7.7
12 分担金及び 負担金	316,062,935	1.2	305,716,833	1.1	10,346,102	3.4
13 使用料及び 手数料	211,790,729	0.8	210,492,270	0.8	1,298,459	0.6
14 国庫支出金	4,122,201,670	15.2	3,806,541,758	14.2	315,659,912	8.3
15 県支出金	1,925,061,587	7.1	1,933,933,200	7.2	△8,871,613	△0.5
16 財産収入	104,560,759	0.4	159,154,899	0.6	△54,594,140	△34.3
17 寄附金	39,493,014	0.1	63,217,640	0.2	△23,724,626	△37.5
18 繰入金	559,052,134	2.1	326,719,543	1.2	232,332,591	71.1
19 繰越金	277,706,857	1.0	310,625,961	1.2	△32,919,104	△10.6
20 諸収入	425,158,633	1.6	617,009,916	2.3	△191,851,283	△31.1
21 市 債	2,657,100,000	9.8	2,996,400,000	11.2	△339,300,000	△11.3
計	27,068,045,422	100.0	26,749,217,448	100.0	318,827,974	1.2

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,187,596,000	10,495,247,706	10,224,473,170	16,315,806	254,458,730	100.4	97.4

〈対前年度市税収納状況比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度 収入済額	比較増減	増減率
	調定額	収入済額	収納率			
市 民 税	4,747,307,392	4,653,960,262	98.0	4,620,599,040	33,361,222	0.7
固 定 資 産 税	5,089,194,288	4,920,967,534	96.7	4,875,829,418	45,138,116	0.9
軽自動車税	222,633,407	213,432,755	95.9	205,088,881	8,343,874	4.1
市たばこ税	436,112,619	436,112,619	100.0	471,133,470	△35,020,851	△7.4
計	10,495,247,706	10,224,473,170	97.4	10,172,650,809	51,822,361	0.5

市税の収納状況を前年度と比較すると、収入済額合計は51,822,361円(0.5%)の増加である。収納率は97.4%で0.2ポイント上昇している。

〈年度別市税収納状況比較表〉

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
25	9,573,100,000	10,096,397,526	9,660,116,222	51,563,108	384,718,196	100.9	95.7
26	9,500,000,000	9,929,316,064	9,559,840,925	41,040,317	328,434,822	100.6	96.3
27	9,351,800,000	9,740,259,851	9,424,062,504	21,212,876	294,984,471	100.8	96.8
28	10,131,900,000	10,467,826,993	10,172,650,809	28,674,428	266,501,756	100.4	97.2
29	10,187,596,000	10,495,247,706	10,224,473,170	16,315,806	254,458,730	100.4	97.4

平成29年度の市税収入未済額は254,458,730円で、前年度より12,043,026円(4.5%)減少している。この内訳は、市民税85,322,286円(うち個人77,878,999円、法人7,443,287円)、固定資産税160,594,792円、軽自動車税8,541,652円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消になお一層の努力をされたい。

〈不納欠損内訳表〉

区分 年度	滞納処分執行停止 3 か 年 経 過 (地方税法第15条の7 第4項)		限定承認に係るもの その他の事由により 徴収不可能なもの (地方税法第15条の7 第5項)		地方税の徴収権の消滅 (地方税法第18条)		合 計	
	28	47人	9,941,886円	193人	10,109,032円	291人	8,623,510円	531人
29	29人	1,994,750円	89人	9,186,662円	212人	5,134,394円	330人	16,315,806円

※人数については延人数である。

市税の不納欠損額は16,315,806円で、前年度より12,358,622円減少している。これらは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税7,874,844円、法人市民税150,000円、固定資産税7,631,962円、軽自動車税659,000円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握に努め、慎重な対応を望むものである。

〈第2款〉 地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
266,001,000	254,702,000	254,702,000	0	0	95.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると6,493,000円(2.5%)の減少である。

〈第3款〉 利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
34,000,000	24,415,000	24,415,000	0	0	71.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると6,733,000円(38.1%)の増加である。

〈第4款〉 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
45,000,000	60,904,000	60,904,000	0	0	135.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると17,492,000円(40.3%)の増加である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25,000,000	60,065,000	60,065,000	0	0	240.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると34,703,000円(136.8%)の増加である。

〈第6款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,248,000,000	1,270,269,000	1,270,269,000	0	0	101.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると45,354,000円(3.7%)の増加である。

〈第7款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
55,000,000	52,307,934	52,307,934	0	0	95.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると2,549,685円(4.6%)の減少である。

〈第8款〉 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
97,001,000	93,477,000	93,477,000	0	0	96.4	100.0

収入済額を前年度と比較すると23,499,000円(33.6%)の増加である。

〈第9款〉 地方特例交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
56,409,000	56,409,000	56,409,000	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると3,476,000円（6.6%）の増加である。

〈第10款〉 地方交付税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,289,514,000	4,323,627,000	4,323,627,000	0	0	100.8	100.0

収入済額のうち、普通交付税は3,489,514,000円、特別交付税は834,113,000円で、前年度と比較すると、237,186,000円（5.8%）の増加である。その内訳は、普通交付税で219,697,000円の増、特別交付税で17,489,000円の増である。

〈第11款〉 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,000,000	9,208,000	9,208,000	0	0	92.1	100.0

収入済額を前年度と比較すると771,000円（7.7%）の減少である。

〈第12款〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
313,824,000	323,077,110	316,062,935	0	7,014,175	100.7	97.8

収入済額を前年度と比較すると10,346,102円（3.4%）の増加である。

分担金及び負担金の主なものは、負担金で老人保護費等負担金14,424,585円、保育利用者負担金291,113,920円である。

収入未済額の主なものは、保育利用者負担金6,469,650円である。受益者負担の公平性確保のため、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

〈第13款〉 使用料及び手数料

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
212,777,000	219,937,986	211,790,729	231,860	7,915,397	99.5	96.3

収入済額を前年度と比較すると1,298,459円(0.6%)の増加である。

使用料及び手数料の主なものは、使用料では斎場使用料22,989,750円、駐車場等使用料12,058,650円、道路溝渠等使用料73,677,611円、住宅使用料35,479,436円である。手数料では住民登録証明手数料10,045,200円である。

不納欠損額は生活排水処理施設使用料18,000円、青少年センター使用料213,860円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料7,544,073円である。今後とも使用者負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

〈第14款〉 国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,543,257,000	4,122,201,670	4,122,201,670	0	0	90.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると315,659,912円(8.3%)の増加である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金で障害者自立支援給付費負担金767,682,063円、児童扶養手当負担金107,742,157円、児童手当負担金863,497,999円、施設型給付費負担金385,837,210円、生活保護費負担金686,779,745円である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金では、臨時福祉給付金給付事業補助金214,235,000円、保育所等整備交付金259,283,000円、土木費国庫補助金では、社会資本整備総合交付金171,926,268円である。

委託金の主なものは、民生費委託金で国民年金事務委託金21,406,181円である。

〈第15款〉 県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,142,798,000	1,925,061,587	1,925,061,587	0	0	89.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると8,871,613円(0.5%)の減少である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金で国民健康保険基盤安定負担金217,932,118円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金118,788,052円、障害者自立支援給付費負担金383,841,031

円、児童手当負担金188,066,666円、施設型給付費負担金195,190,535円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金で障害者医療費助成補助金93,766,653円、児童医療費助成補助金114,455,619円、地域子ども・子育て支援等事業補助金100,331,000円である。

委託金の主なものは、総務費委託金で県民税徴収取扱費126,177,132円である。

〈第16款〉財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
133,185,000	106,731,057	104,560,759	0	2,170,298	78.5	98.0

収入済額を前年度と比較すると54,594,140円(34.3%)の減少である。

財産収入の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入90,824,493円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入2,170,298円である。収入未済額の解消に向け、法に則った手続きも含め対策を講じられたい。

〈第17款〉寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
61,533,000	39,493,014	39,493,014	0	0	64.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると23,724,626円(37.5%)の減少である。

寄附金の主なものは、ふるさと寄附金38,137,211円である。

〈第18款〉繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,092,408,000	559,052,134	559,052,134	0	0	51.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると232,332,591円(71.1%)の増加である。

繰入金の主なものは、基金繰入金では国民健康保険財政調整基金繰入金100,000,000円、財

政調整基金繰入金100,000,000円、他会計繰入金では介護保険特別会計繰入金89,778,246円、国民健康保険特別会計繰入金166,626,000円である。

〈第19款〉繰越金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
277,706,000	277,706,857	277,706,857	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、純繰越金268,699,857円、繰越明許費繰越金9,007,000円である。前年度と比較すると32,919,104円(10.6%)の減少である。

〈第20款〉諸収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
414,791,000	795,878,533	425,158,633	10,221,688	360,498,212	102.5	53.4

収入済額を前年度と比較すると191,851,283円(31.1%)の減少である。

諸収入の主なものは、延滞金・加算金及び過料では市税延滞金13,372,673円、貸付金元利収入では商工費貸付金元利収入30,200,000円、雑入では総務雑入142,729,746円(他会計退職分担金受入外)、民生雑入42,821,990円(介護予防サービス計画費収入外)、成人保健事業雑入55,319,000円、応急診療所雑入50,364,648円である。

不納欠損額は福祉資金貸付金元利償還金1,647,415円、過年度生活保護費返還金8,574,273円である。

収入未済額360,498,212円は主に、福祉資金貸付金元利償還金、損害賠償請求控訴等事件賠償金、地域介護・福祉空間整備推進交付金返還金、過年度生活保護費返還金である。収入未済額の解消に向け対策を講じられたい。

〈第21款〉市債

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,535,600,000	2,657,100,000	2,657,100,000	0	0	75.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると339,300,000円(11.3%)の減少である。

市債の主なものは、児童福祉施設整備事業債122,300,000円(民間保育所等施設整備事業外)、社会福祉施設整備事業債109,500,000円(総合福祉センター改修整備事業)、清掃施設整備事業債

177,100,000円（ごみ処理施設等改修事業分担金）、道路橋梁事業債339,200,000円（一般市道整備事業、社会資本整備総合交付金事業外）、臨時財政対策債1,272,000,000円である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29,041,400,000	26,759,843,487	1,302,045,000	979,511,513	92.1

歳出決算額は、26,759,843,487円で執行率は、予算に対し92.1%（前年度94.6%）となっている。

〈対前年度款別歳出比較表〉

(単位:円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	249,536,789	0.9	255,888,736	1.0	△6,351,947	△2.5
2 総 務 費	3,194,408,987	11.9	3,478,166,449	13.1	△283,757,462	△8.2
3 民 生 費	10,812,925,594	40.4	10,144,017,668	38.3	668,907,926	6.6
4 衛 生 費	3,965,993,552	14.8	3,714,592,025	14.0	251,401,527	6.8
5 農林水産業費	529,478,638	2.0	584,720,200	2.2	△55,241,562	△9.4
6 商 工 費	252,883,581	0.9	181,676,680	0.7	71,206,901	39.2
7 土 木 費	1,577,238,280	5.9	1,653,951,025	6.2	△76,712,745	△4.6
8 消 防 費	1,112,082,032	4.2	1,257,837,115	4.8	△145,755,083	△11.6
9 教 育 費	1,778,901,076	6.6	2,109,936,487	8.0	△331,035,411	△15.7
10 災害復旧費	230,502,680	0.9	22,472,431	0.1	208,030,249	925.7
11 公 債 費	3,055,892,278	11.4	3,068,251,775	11.6	△12,359,497	△0.4
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	26,759,843,487	100.0	26,471,510,591	100.0	288,332,896	1.1

各款別決算状況は次のとおりである。

〈第1款〉議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
254,189,000	249,536,789	0	4,652,211	98.2

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較増減	増減率
		平成29年度	平成28年度		
議会費		249,536,789	255,888,736	△6,351,947	△2.5

支出の主なものは、議員報酬105,337,393円、議員期末手当40,456,800円、議員共済会負担金42,183,200円である。

〈第2款〉総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,393,720,000	3,194,408,987	20,400,000	178,911,013	94.1

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較増減	増減率
		平成29年度	平成28年度		
総務管理費		2,650,006,990	2,927,287,856	△277,280,866	△9.5
人権政策費		172,236,890	165,575,714	6,661,176	4.0
徴税費		215,050,983	233,794,136	△18,743,153	△8.0
戸籍住民基本台帳費		64,660,607	69,186,826	△4,526,219	△6.5
選挙費		50,627,562	42,527,510	8,100,052	19.0
統計調査費		13,612,498	13,170,691	441,807	3.4
監査費		28,213,457	26,623,716	1,589,741	6.0
計		3,194,408,987	3,478,166,449	△283,757,462	△8.2

支出の主なものは、総務管理費では一般管理費の職員退職手当420,765,184円、財産管理

費の財政調整基金元金積立金189,000,000円、介護給付費準備基金元金積立金58,723,000円、I T推進事業費のシステム運用及び改造等委託料87,781,355円、電算機器使用料140,413,286円、地域振興費のゆめづくり地域交付金105,356,200円、市民センター費の市民センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）85,695,840円である。

不用額の主なものは、財産管理費の積立金15,915,729円、I T推進事業費の委託料19,566,645円、使用料及び賃借料40,924,714円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、市有財産整備事業20,400,000円である。

〈第3款〉民生費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,678,323,000	10,812,925,594	265,382,000	600,015,406	92.6

各項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

項別	支出済額		比較増減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
社会福祉費	5,107,521,032	4,941,087,004	166,434,028	3.4
児童福祉費	4,755,585,882	4,262,791,230	492,794,652	11.6
生活保護費	949,818,680	940,139,434	9,679,246	1.0
災害救助費	0	0	0	—
計	10,812,925,594	10,144,017,668	668,907,926	6.6

支出の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の総合福祉センター改修整備事業工事請負費107,531,280円、臨時福祉給付金（繰越分）157,545,000円、老人福祉費の養護老人ホーム措置費115,527,364円、障害者自立支援費の居宅介護事業費119,192,131円、生活介護事業費610,931,576円、施設入所支援事業費105,580,273円、就労継続支援事業費277,496,341円、共同生活援助事業費195,617,403円、障害者福祉事業推進費の心身障害者医療助成費140,652,643円、国民健康保険特別会計繰出金541,668,177円、介護保険特別会計繰出金885,173,720円、後期高齢者医療特別会計繰出金861,316,000円である。児童福祉費では、児童福祉総務費の障害児通所支援等事業費122,887,152円、子ども医療助成費196,957,103円、児童扶養手当給付費316,429,950円、児童措置費の児童手当給付費1,230,660,000円、保育所費の民間保育所等施設整備補助金377,996,000円、民間保育所措置費1,332,495,051円、地域型施設給付金210,710,299円である。生活保護費では扶助費の生活扶助費429,915,345円、医療扶助費410,325,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金52,530,169円、障害者自立支援費の扶助費28,731,880円、国民健康保険特別会計繰出金196,399,823円、介護保険特別会

計繰出金111,324,280円、児童福祉総務費の扶助費30,417,308円、児童措置費の扶助費19,340,000円、保育所費の扶助費50,794,650円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、地域密着型サービス整備事業123,830,000円、施設開設準備経費助成等事業18,009,000円、民間保育所等運営事業123,543,000円である。

〈第4款〉衛生費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,007,989,000	3,965,993,552	0	41,995,448	99.0

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	支出済額		比較増減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
保健衛生費	2,399,508,929	2,276,700,619	122,808,310	5.4
清掃費	1,566,484,623	1,437,891,406	128,593,217	8.9
計	3,965,993,552	3,714,592,025	251,401,527	6.8

支出の主なものは、保健衛生費では保健衛生総務費の医療体制推進寄附講座開設寄附金41,500,000円、水道事業会計借入金元金償還金100,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料58,002,224円、予防費の予防接種委託料229,611,562円、成人保健事業費のがん検診委託料90,335,436円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金1,359,204,720円、水道事業会計繰出金（繰越金含）139,212,979円、清掃費ではごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金1,538,538,000円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料14,288,438円である。

〈第5款〉農林水産業費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
556,457,000	529,478,638	13,500,000	25,628,362	95.2

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出 済 額		比較増減	増減率	
		平成29年度	平成28年度			
農	業	費	500,902,009	558,379,739	△57,477,730	△10.3
林	業	費	28,576,629	26,340,461	2,236,168	8.5
	計		529,478,638	584,720,200	△55,241,562	△9.4

支出の主なものは、農業費で農業振興費の多面的機能支払交付金31,442,496円、中山間地域等直接支払交付金13,628,740円、農業集落排水事業特別会計繰出金209,309,000円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金8,468,094円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、担い手確保・経営強化支援事業1,350,000円である。

〈第6款〉 商工費

(単位：円、%)

予算現額	支出 済 額	翌年度繰越額	不用 額	執行率
349,094,000	252,883,581	73,255,000	22,955,419	72.4

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出 済 額		比較増減	増減率	
		平成29年度	平成28年度			
商	工	費	252,883,581	181,676,680	71,206,901	39.2

支出の主なものは、商工業振興費の新雇用創出事業委託料 30,725,158 円、シルバー人材センター運営等補助金 13,500,000 円、シルバー人材センター運用資金貸付金 10,000,000 円、起業・創業拠点整備事業工事請負費（繰越分）67,680,360 円、勤労者福祉対策資金預託金 20,000,000 円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の委託料10,520,962円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業72,755,000円、赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業500,000円である。

〈第7款〉 土木費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,780,197,000	1,577,238,280	175,333,000	27,625,720	88.6

各項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較増減	増減率
		平成29年度	平成28年度		
土木管理費		91,684,116	85,121,237	6,562,879	7.7
道路橋梁費		771,846,185	921,942,357	△150,096,172	△16.3
河川費		27,415,461	24,110,754	3,304,707	13.7
都市計画費		546,632,725	490,691,074	55,941,651	11.4
住宅費		139,659,793	132,085,603	7,574,190	5.7
計		1,577,238,280	1,653,951,025	△76,712,745	△4.6

支出の主なものは、道路橋梁費では交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）工事請負費（繰越分含）101,890,080円、道路維持費の道路維持管理業務等委託料47,971,400円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）工事請負費（繰越分含）77,136,200円、一般市道整備事業工事請負費85,829,770円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費91,805,693円、社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）工事請負費67,386,600円、都市計画費では公園管理費の公園維持管理作業等委託料51,721,154円、公共下水道事業特別会計繰出金361,915,000円、住宅費では住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）37,802,040円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費（繰越分含）5,274,030円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は社会資本整備総合交付金事業76,239,000円（交通安全施設整備17,772,000円、道路新設改良44,867,000円、公園施設長寿命化13,600,000円）、一般市道整備事業76,496,000円、県施行事業負担金2,598,000円、河川維持費12,000,000円、空家対策事業8,000,000円である。

〈第8款〉 消防費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,118,357,000	1,112,082,032	0	6,274,968	99.4

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	支出 済 額		比較増減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
消 防 費	1,112,082,032	1,257,837,115	△145,755,083	△11.6

支出の主なものは、消防施設費の消防通信指令設備整備事業工事請負費39,744,000円である。

〈第9款〉教育費

(単位：円、%)

予算現額	支出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,253,765,000	1,778,901,076	423,983,000	50,880,924	78.9

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	支出 済 額		比較増減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
教 育 総 務 費	441,799,758	480,113,354	△38,313,596	△8.0
小 学 校 費	552,102,844	501,007,512	51,095,332	10.2
中 学 校 費	130,635,651	164,400,682	△33,765,031	△20.5
幼 稚 園 費	224,142,629	230,656,182	△6,513,553	△2.8
社 会 教 育 費	301,634,900	227,957,588	73,677,312	32.3
保 健 体 育 費	128,585,294	505,801,169	△377,215,875	△74.6
計	1,778,901,076	2,109,936,487	△331,035,411	△15.7

支出の主なものは、教育総務費では教育振興費の電算機器使用料46,008,018円、小学校費では小学校管理費の学校給食業務委託料78,692,875円、教育振興費のスクールバス購入事業備品購入費34,775,284円、幼稚園費では私立幼稚園振興費の（国補）私立幼稚園就園奨励補助金104,065,700円、社会教育費では図書館費の図書館窓口等業務委託料36,892,800円、青少年センター費の青少年センター音響設備改修事業工事請負費52,633,800円、保健体育費では体育施設費の体育施設管理運営業務委託料（指定管理者制度）34,931,320円、市民陸上競技場スタンド改修事業工事請負費46,721,720円である。

不用額の主なものは青少年センター費の工事請負費13,367,520円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は小学校空調設備整備事業50,757,000円、中学校空調設備整備事業373,226,000円である。

〈第10款〉災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
587,719,000	230,502,680	342,342,000	14,874,320	39.2

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	支出済額		比較増減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
農林施設災害復旧費	52,027,627	6,680,328	45,347,299	678.8
土木施設災害復旧費	169,305,853	15,792,103	153,513,750	972.1
学校施設災害復旧費	9,169,200	—	9,169,200	皆増
その他公共施設等 災害復旧費	0	—	0	—
計	230,502,680	22,472,431	208,030,249	925.7

支出の主なものは、土木施設災害復旧費の土木施設災害応急復旧事業委託料79,059,996円、現年補助災害復旧事業工事請負費46,400,000円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の委託料7,821,389円、工事請負費6,295,282円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農林施設現年補助災害復旧事業56,826,000円、土木施設災害復旧事業116,921,000円、土木施設現年補助災害復旧事業166,600,000円、その他公共施設等災害復旧事業1,995,000円である。

〈第11款〉公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,056,922,000	3,055,892,278	0	1,029,722	100.0

各項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	支出済額		比較増減	増減率
	平成29年度	平成28年度		
公債費	3,055,892,278	3,068,251,775	△12,359,497	△0.4

〈市債状況〉

(単位：円)

科目	平成29年度当初 未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 未償還額
			元金	利子	計	
市債	34,792,802,398	2,657,100,000	2,785,121,535	270,765,725	3,055,887,260	34,664,780,863

平成29年度の借入額は2,657,100,000円となっており、前年度と比べ339,300,000円減少している。元金償還額は2,785,121,535円で、当年度末の未償還額は34,664,780,863円となっており、前年度末からは128,021,535円減少している。

〈第12款〉 予備費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,668,000	0	0	4,668,000	0.0

予備費は、当初予算額50,000,000円であり、このうち45,332,000円が所要の科目に充用され、予算現額は4,668,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次表のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	21,945,401	27,013,391	△5,067,990	△18.8
東山墓園造成事業	32,953,419	33,927,158	△973,739	△2.9
農業集落排水事業	774,576,398	821,588,426	△47,012,028	△5.7
公共下水道事業	2,451,843,528	2,305,611,842	146,231,686	6.3
国民健康保険	9,503,695,939	9,739,841,966	△236,146,027	△2.4
介護保険	6,759,932,938	6,406,256,712	353,676,226	5.5
後期高齢者医療	1,595,548,265	1,515,876,920	79,671,345	5.3
国津財産区	121,168	184,997	△63,829	△34.5
計	21,140,617,056	20,850,301,412	290,315,644	1.4

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	18,746,976	24,511,616	△5,764,640	△23.5
東山墓園造成事業	31,995,771	28,014,554	3,981,217	14.2
農業集落排水事業	752,841,652	794,688,145	△41,846,493	△5.3
公共下水道事業	2,335,034,401	2,188,755,558	146,278,843	6.7
国民健康保険	9,339,645,263	9,478,515,746	△138,870,483	△1.5
介護保険	6,635,121,457	6,239,887,474	395,233,983	6.3
後期高齢者医療	1,595,137,849	1,504,993,641	90,144,208	6.0
国津財産区	110,271	118,928	△8,657	△7.3
計	20,708,633,640	20,259,485,662	449,147,978	2.2

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
20,161,000	195,136,162	21,945,401	20,617,960	152,572,801	108.9	11.2

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事業収入	15,433,626	70.3	12,134,063	44.9	3,299,563
県支出金	4,010,000	18.3	6,502,000	24.1	△2,492,000
繰越金	2,501,775	11.4	7,722,328	28.6	△5,220,553
諸収入	0	0.0	655,000	2.4	△655,000
計	21,945,401	100.0	27,013,391	100.0	△5,067,990

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは繰越金で5,220,553円の減、増加したものは事業収入で3,299,563円の増である。

収入の主なものは、事業収入の貸付金元利収入15,433,626円である。

不納欠損額は貸付金元利償還金20,617,960円で、名張市債権管理条例第14条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は貸付金元利償還金152,572,801円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,161,000	18,746,976	0	1,414,024	93.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	3,396,726	18.1	4,284,607	17.5	△887,881
公債費	5,917,250	31.6	6,519,009	26.6	△601,759
諸支出金	9,433,000	50.3	13,708,000	55.9	△4,275,000
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	18,746,976	100.0	24,511,616	100.0	△5,764,640

款別支出状況を前年度と比較すると、減少した主なものは、諸支出金で4,275,000円の減である。

支出の主なものは、諸支出金の他会計繰出金9,433,000円である。

〈住宅新築資金等貸付金収入未済状況〉

(単位：円)

年度 科目	25	26	27	28	29
元 金	181,427,046	177,834,051	161,139,468	150,948,791	128,156,465
利 子	38,143,747	36,444,836	31,979,443	29,371,867	24,416,336
合 計	219,570,793	214,278,887	193,118,911	180,320,658	152,572,801

平成29年度の貸付金元利収入の収納率は、8.2%で前年度と比較して2.1ポイント上昇している。収入未済額は152,572,801円で前年度より27,747,857円減少したが、引き続き収入未済額の解消に努力をされたい。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	平成29年度当初 未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 未償還額
			元金	利子	計	
住宅新築資金等 貸付事業債	17,651,934	0	5,400,395	516,855	5,917,250	12,251,539

2. 東山墓園造成事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
46,300,000	32,953,419	32,953,419	0	0	71.2	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事業収入	12,238,000	37.1	28,288,000	83.4	△16,050,000
財産収入	102,815	0.3	91,679	0.3	11,136
繰越金	5,912,604	17.9	5,547,479	16.4	365,125
繰入金	4,000,000	12.1	—	—	4,000,000
市債	10,700,000	32.5	—	—	10,700,000
計	32,953,419	100.0	33,927,158	100.0	△973,739

款別収入状況を前年度と比較すると、減少したものは事業収入で16,050,000円の減、増加した主なものは市債で10,700,000円の増である。

収入の主なものは、市債の現年単独災害復旧事業債10,700,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
46,300,000	31,995,771	0	14,304,229	69.1

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事業費	28,386,121	88.7	4,063,054	14.5	24,323,067
諸支出金	3,609,650	11.3	23,951,500	85.5	△20,341,850
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	31,995,771	100.0	28,014,554	100.0	3,981,217

款別支出状況を前年度と比較すると、増加したものは事業費で24,323,067円の増、減少したものは諸支出金で20,341,850円の減である。

支出の主なものは、事業費の東山墓園災害復旧事業委託料14,598,778円である。

不用額の主なものは、東山墓園事業費の委託料で7,077,772円である。

〈墓園貸付状況〉

平成30年3月31日現在

区 分	総区画数	貸付数	未貸付数
第 1 期	1,260	1,250	10
第 2 期	315	309	6
第 3 期	1,154	1,141	13
第 4 期	494	490	4
合 計	3,223	3,190	33

3. 農業集落排水事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,042,860,000	776,026,106	774,576,398	163,189	1,286,519	74.3	99.8

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
分担金及び負担金	24,419,253	3.2	29,767,338	3.6	△5,348,085
使用料及び手数料	132,643,791	17.1	133,178,919	16.2	△535,128
県支出金	155,774,000	20.1	142,535,000	17.3	13,239,000
財産収入	0	0.0	4,982	0.0	△4,982
繰入金	215,639,275	27.8	218,904,580	26.6	△3,265,305
繰越金	26,900,281	3.5	16,996,119	2.1	9,904,162
諸収入	13,799,798	1.8	14,101,488	1.7	△301,690
市債	205,400,000	26.5	266,100,000	32.4	△60,700,000
計	774,576,398	100.0	821,588,426	100.0	△47,012,028

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは市債で60,700,000円の減、増加した主なものは県支出金で13,239,000円の増である。

収入の主なものは、使用料及び手数料の農業集落排水使用料132,643,791円、県支出金の農業集落排水施設整備費県補助金155,774,000円、繰入金の一般会計繰入金209,309,000円、市

債の農業集落排水事業債205,400,000円である。

不納欠損額は農業集落排水使用料163,189円で、地方自治法第236条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は農業集落排水使用料1,286,519円である。今後とも使用者負担の公平性と施設の健全な管理運営のため、収入未済額の解消に努力されたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,042,860,000	752,841,652	271,513,000	18,505,348	72.2

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
農 業 集 落 排 水 費	187,124,694	24.9	189,504,098	23.8	△2,379,404
農業集落排水施設整備費	291,167,702	38.7	354,794,281	44.6	△63,626,579
公 債 費	248,875,256	33.1	241,499,784	30.4	7,375,472
諸 支 出 金	25,674,000	3.4	8,889,982	1.1	16,784,018
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	752,841,652	100.0	794,688,145	100.0	△41,846,493

款別支出状況を前年度と比較すると、減少した主なものは農業集落排水施設整備費で63,626,579円の減、増加した主なものは諸支出金で16,784,018円の増である。

支出の主なものは、比奈知農業集落排水施設整備費の工事請負費（繰越分含）279,340,560円、公債費248,875,256円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、比奈知農業集落排水施設整備事業271,513,000円である。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科 目	平成29年度当初 未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度未 償還額
			元金	利子	計	
農業集落排水 事業債	3,739,585,004	205,400,000	180,681,243	68,194,013	248,875,256	3,764,303,761

4. 公共下水道事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,741,947,000	2,473,174,878	2,451,843,528	562,763	20,768,587	89.4	99.1

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
分担金及び負担金	133,536,100	5.4	117,357,100	5.1	16,179,000
使用料及び手数料	813,333,539	33.2	790,975,524	34.3	22,358,015
国庫支出金	398,185,000	16.2	314,651,000	13.6	83,534,000
財産収入	5,877	0.0	10,419	0.0	△4,542
繰入金	364,071,202	14.8	312,170,653	13.5	51,900,549
繰越金	116,856,284	4.8	69,653,327	3.0	47,202,957
諸収入	14,855,526	0.6	51,093,819	2.2	△36,238,293
市債	611,000,000	24.9	649,700,000	28.2	△38,700,000
計	2,451,843,528	100.0	2,305,611,842	100.0	146,231,686

款別収入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは国庫支出金で83,534,000円、繰入金で51,900,549円の増、減少した主なものは諸収入で36,238,293円、市債で38,700,000円の減である。

収入の主なものは、使用料及び手数料の公共下水道使用料491,327,654円、住宅地汚水処理施設使用料317,242,164円、国庫支出金の公共下水道事業費国庫補助金398,185,000円、繰入金の一般会計繰入金361,915,000円、市債の下水道事業債611,000,000円である。

不納欠損額は公共下水道受益者負担金204,000円、公共下水道使用料358,763円で、地方自治法第236条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は公共下水道受益者負担金4,504,650円、住宅地汚水処理施設分担金10,392,600円、公共下水道使用料4,185,597円、戸別浄化槽使用料86,037円、住宅地汚水処理施設使用料1,485,972円、諸雑入113,731円となっており、今後も使用者の負担の公平性の観点から、収入未済額解消に向け努力されたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,741,947,000	2,335,034,401	354,835,000	52,077,599	85.2

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
公共下水道事業費	1,853,707,649	79.4	1,721,230,002	78.6	132,477,647
戸別浄化槽事業費	8,742,312	0.4	7,907,292	0.4	835,020
公 債 費	466,626,563	20.0	453,621,845	20.7	13,004,718
諸 支 出 金	5,957,877	0.3	5,996,419	0.3	△38,542
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	2,335,034,401	100.0	2,188,755,558	100.0	146,278,843

款別支出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは公共下水道事業費で132,477,647円の増である。

支出の主なものは、施設管理費の処理場管理費施設維持管理等委託料288,259,747円、建設費の公共下水道整備事業工事請負費（繰越分含）907,630,999円、公債費466,626,563円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、処理場管理費23,300,000円、公共下水道整備事業331,535,000円である。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科 目	平成29年度当初 未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 未償還額
			元金	利子	計	
下水道事業債	9,414,148,034	611,000,000	311,947,875	154,678,688	466,626,563	9,713,200,159

5. 国民健康保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
9,492,838,000	9,812,015,404	9,503,695,939	12,185,427	296,134,038	100.1	96.9

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,542,689,214	16.2	1,628,832,461	16.7	△86,143,247
分担金及び負担金	5,368,000	0.1	5,252,800	0.1	115,200
使用料及び手数料	712,989	0.0	525,560	0.0	187,429
国庫支出金	1,637,376,211	17.2	1,691,451,487	17.4	△54,075,276
療養給付費等交付金	67,366,000	0.7	432,863,000	4.4	△365,497,000
前期高齢者交付金	3,397,602,058	35.8	3,198,137,250	32.8	199,464,808
県支出金	505,455,987	5.3	508,683,360	5.2	△3,227,373
共同事業交付金	1,525,586,047	16.1	1,654,831,959	17.0	△129,245,912
繰入金	541,668,177	5.7	445,284,766	4.6	96,383,411
繰越金	261,326,220	2.7	150,461,025	1.5	110,865,195
諸収入	18,545,036	0.2	23,518,298	0.2	△4,973,262
計	9,503,695,939	100.0	9,739,841,966	100.0	△236,146,027

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは療養給付費等交付金で365,497,000円、共同事業交付金で129,245,912円の減、増加した主なものは前期高齢者交付金で199,464,808円、繰越金で110,865,195円の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税1,542,689,214円、国庫支出金の療養給付費等負担金1,122,980,224円、財政調整交付金449,383,000円、前期高齢者交付金3,397,602,058円、県支出金の県財政調整交付金449,372,000円、共同事業交付金の高額医療費共同事業交付金113,395,270円、保険財政共同安定化事業交付金1,412,190,777円、一般会計繰入金541,668,177円、繰越金261,326,220円である。

〈国民健康保険税収納状況〉

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率	前年度 収納率
医療給付費分 現年課税分	1,153,456,100	1,096,846,991	8,100	56,601,009	95.1	95.1
後期高齢者支援金分 現年課税分	296,237,700	281,674,632	2,100	14,560,968	95.1	95.1
介護納付金分 現年課税分	91,533,300	84,202,559	0	7,330,741	92.0	91.8
医療給付費分 滞納繰越分	214,097,846	55,655,662	8,664,263	149,777,921	26.0	29.8
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	64,165,831	16,712,692	2,072,112	45,381,027	26.0	24.2
介護納付金分 滞納繰越分	28,974,684	7,596,678	1,438,852	19,939,154	26.2	28.5
計	1,848,465,461	1,542,689,214	12,185,427	293,590,820	83.5	83.0
前年度計	1,963,541,088	1,628,832,461	27,470,266	307,238,361	83.0	-

国民健康保険税の収納状況は、調定額1,848,465,461円に対し収入済額1,542,689,214円で収納率83.5%、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は12,185,427円で、前年度より15,284,839円の減少である。これは地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握に努められ、慎重な対応を望むものである。

収入未済額は293,590,820円で、前年度より13,647,541円減少している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,492,838,000	9,339,645,263	0	153,192,737	98.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	142,137,984	1.5	135,642,693	1.4	6,495,291
保 険 給 付 費	5,596,069,731	59.9	5,836,697,892	61.6	△240,628,161
後期高齢者支援金等	1,030,761,480	11.0	1,037,033,538	10.9	△6,272,058
前期高齢者納付金等	3,686,365	0.0	768,781	0.0	2,917,584
老人保健拠出金	18,157	0.0	28,532	0.0	△10,375
介 護 納 付 金	283,616,963	3.0	309,142,272	3.3	△25,525,309
共 同 事 業 拠 出 金	1,738,772,841	18.6	1,813,823,967	19.1	△75,051,126
保 健 事 業 費	104,975,349	1.1	101,120,482	1.1	3,854,867
諸 支 出 金	439,606,393	4.7	244,257,589	2.6	195,348,804
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	9,339,645,263	100.0	9,478,515,746	100.0	△138,870,483

款別支出状況を前年度と比較すると、減少した主なものは保険給付費で240,628,161円、共同事業拠出金で75,051,126円の減、増加した主なものは諸支出金で195,348,804円の増である。

支出の主なものは、療養給付費(一般、退職者)4,873,044,541円、高額療養費(一般、退職者)634,823,834円、後期高齢者支援金1,030,690,167円、介護納付金283,616,963円、高額医療費共同事業医療費拠出金168,489,854円、保険財政共同安定化事業拠出金1,570,281,391円、償還金267,500,274円、他会計繰出金166,626,000円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金38,551,902円である。

歳入歳出差引164,050,676円の黒字決算となったが、今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収納率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

6. 介護保険特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,814,717,000	6,804,526,119	6,759,932,938	10,130,733	34,462,448	99.2	99.3

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保 険 料	1,676,063,810	24.8	1,627,222,706	25.4	48,841,104
使用料及び手数料	151,750	0.0	109,950	0.0	41,800
国 庫 支 出 金	1,377,659,182	20.4	1,281,513,980	20.0	96,145,202
支 払 基 金 交 付 金	1,745,525,944	25.8	1,675,570,572	26.2	69,955,372
県 支 出 金	908,323,038	13.4	912,092,724	14.2	△3,769,686
繰 入 金	885,173,720	13.1	835,357,040	13.0	49,816,680
繰 越 金	166,369,238	2.5	73,198,344	1.1	93,170,894
諸 収 入	666,256	0.0	1,191,396	0.0	△525,140
計	6,759,932,938	100.0	6,406,256,712	100.0	353,676,226

款別収入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは国庫支出金で96,145,202円、支払基金交付金で69,955,372円、繰越金で93,170,894円の増である。

収入の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,676,063,810円、国庫支出金の介護給付費負担金1,161,306,009円、調整交付金140,757,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,693,882,000円、県支出金の介護給付費負担金870,688,000円、一般会計繰入金885,173,720円である。

不納欠損額は介護保険料10,130,733円で、前年度より2,268,345円の増加である。これは介護保険法第200条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は介護保険料34,462,448円で、前年度より4,807,393円減少している。保険料は介護保険事業の健全な運営や安定した介護サービスの提供に必要な財源であるため、引き続き収入未済額の解消に努力されたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,814,717,000	6,635,121,457	0	179,595,543	97.4

〈款別支出状況〉

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	103,592,219	1.6	88,338,895	1.4	15,253,324
保 険 給 付 費	6,082,561,760	91.7	5,809,429,091	93.1	273,132,669
地 域 支 援 事 業 費	298,681,543	4.5	251,521,325	4.0	47,160,218
諸 支 出 金	150,285,935	2.3	90,598,163	1.5	59,687,772
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	6,635,121,457	100.0	6,239,887,474	100.0	395,233,983

款別支出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で273,132,669円の増である。

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費2,341,092,149円、地域密着型介護サービス給付費931,213,631円、施設介護サービス給付費1,997,078,782円、居宅介護サービス計画給付費298,013,381円、高額介護サービス費122,490,237円、特定入所者介護サービス費231,951,092円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金101,280,851円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金40,800,369円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努力されたい。

7. 後期高齢者医療特別会計

〈歳入〉

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,612,890,000	1,602,480,196	1,595,548,265	1,332,949	5,598,982	98.9	99.6

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	717,560,577	45.0	675,872,557	44.6	41,688,020
使用料及び手数料	89,850	0.0	57,350	0.0	32,500
繰 入 金	861,316,000	54.0	836,389,668	55.2	24,926,332
繰 越 金	10,883,279	0.7	734,262	0.0	10,149,017
諸 収 入	5,698,559	0.4	2,823,083	0.2	2,875,476
計	1,595,548,265	100.0	1,515,876,920	100.0	79,671,345

款別収入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療保険料で41,688,020円、繰入金で24,926,332円の増である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料717,560,577円、一般会計繰入金861,316,000円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料1,332,949円で、前年度より614,561円の増加である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定等により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料5,598,982円で、前年度より1,740,270円減少している。保険料は後期高齢者医療制度の健全な運営に必要な財源であるため、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,612,890,000	1,595,137,849	0	17,752,151	98.9

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	32,899,327	2.1	30,969,758	2.1	1,929,569
後期高齢者医療広域連合納付金	1,556,479,163	97.6	1,472,934,000	97.9	83,545,163
諸 支 出 金	5,759,359	0.4	1,089,883	0.1	4,669,476
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	1,595,137,849	100.0	1,504,993,641	100.0	90,144,208

款別支出状況を前年度と比較すると、増加したものは後期高齢者医療広域連合納付金で83,545,163円の増である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,556,479,163円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金15,116,837円である。

8. 国津財産区特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
210,000	121,168	121,168	0	0	57.7	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財産収入	99	0.1	249	0.1	△150
諸収入	0	0.0	184,748	99.9	△184,748
繰入金	55,000	45.4	—	—	55,000
繰越金	66,069	54.5	—	—	66,069
計	121,168	100.0	184,997	100.0	△63,829

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは諸収入で184,748円の減、増加した主なものは繰越金で66,069円の増である。

収入の主なものは、繰入金と繰越金である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
210,000	110,271	0	99,729	52.5

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	110,271	100.0	118,928	100.0	△8,657
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	110,271	100.0	118,928	100.0	△8,657

款別支出状況を前年度と比較すると、減少したものは総務費で8,657円の減である。

支出の主なものは、国津財産区管理会委員報酬98,000円である。

IV 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
行政財産	土地	2,565,073.14 m ²	2,999.88 m ² △3,310.40 m ²	2,564,762.62 m ²
	建物	213,015.59 m ²	0.00 m ²	213,015.59 m ²
普通財産	土地	812,307.24 m ²	4,072.98 m ² △1,872.99 m ²	814,507.23 m ²
	建物	13,467.11 m ²	△332.10 m ²	13,135.01 m ²
	有価証券	40,100 千円	0 千円	40,100 千円
	出資による 債権	205,442 千円	△145,393 千円	60,049 千円

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
車 両	103	⁴ △3	104

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	24,516	8,400 △8,940	23,976
貸付奨学金	17,036	2,160 △1,536	17,660
地場産業振興事業貸付金	200	△200	0
合 計	41,752	10,560 △10,676	41,636

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
財政調整基金	272,654	189,174 △100,000	361,828
職員退職手当基金	922	0	922
公務災害見舞金基金	61	0	61
国民健康保険財政調整基金	583,717	407 △100,000	484,124
災害救助基金	24,006	313	24,319
市立病院等整備基金	14,542	15	14,557
奨学資金造成基金	27,023	25 △4,860	22,188
減債基金	765	1	766
ふるさと振興基金	993	192,050 △192,050	993
公共施設基金	826	0	826

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
農 業 共 済 基 金	14,827	15	14,842
小波田川流域排水管維持管理基金	166,032	15,316 △31,432	149,916
福 祉 基 金	152	0	152
中山間ふるさと水と土保全対策基金	7,774	△1,324	6,450
介 護 給 付 費 準 備 基 金	513,815	58,951	572,766
開 発 調 整 池 管 理 基 金	44,514	5,013 △8,714	40,813
ふ る さ と 応 援 基 金	27,000	44,113 △44,098	27,015
交 通 安 全 対 策 基 金	10	△10	0
学 校 施 設 整 備 基 金	6,467	1,830	8,297
農村ふれあい交流空間整備基金	9,987	10 △850	9,147
産 業 振 興 基 金	8,972	9	8,981
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	2,392	17,577 △11,646	8,323
合 計	1,727,451	524,819 △494,984	1,757,286

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、1,757,286千円で、前年度に比べ29,835千円の増加となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
現 金	1,668	0	1,668
土 地	8,782.50	0	8,782.50

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第241条第5項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
国津財産区 土地(山林)	824,323	0	824,323

(2) 債 権

(単位:千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	19,152	△7,763	11,389
公共下水道受益者負担金	28,122	18,887 △10,535	36,474
住宅団地汚水処理施設分担金	101,384	△35,340	66,044

(3) 基 金

(単位:千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
東山墓園管理基金	505,355	35,054 △39,000	501,409
農業集落排水事業基金	0	25,674 △6,330	19,344
戸別浄化槽事業基金	5,894	6 △2,156	3,744
国津財産区財政調整基金	1,002	△55	947

3. その他基金管理の特例

名張市基金管理の特例に関する条例第2条により基金に属する現金を一般会計に繰り入れ運用している状況は下記のとおりである。

(単位:千円)

基 金	平成29年度 当初未償還額	平成29年 度借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 未償還額	借入日
			元金	利子	計		
東山墓園管理基金	415,000	0	35,000	54	35,054	380,000	H23.3.31(350,000) H27.3.31(100,000)
小波田川流域排水 管維持管理基金	105,000	0	15,000	14	15,014	90,000	H24.3.30(150,000)
開発調整池管理基金	35,000	0	5,000	5	5,005	30,000	H24.3.30(50,000)

基金からの借入については、償還計画に基づき着実な償還を遂行されたい。

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

むすび

以上が平成 29 年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要と意見である。

平成 29 年度の一般会計における決算額は、歳入総額 27,068,045,422 円、歳出総額 26,759,843,487 円で差引額 308,201,935 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 3,946,000 円を差し引いた実質収支額は 304,255,935 円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると、318,827,974 円 (1.2%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、地方交付税で 237,186,000 円、国庫支出金で 315,659,912 円、繰入金で 232,332,591 円の増となっている。一方、減少となった主なものは、市債で 339,300,000 円の減となっている。

一般会計歳入の収入率は、予算に対し 93.2% となり前年度比 2.4 ポイントの低下、調定に対しては 97.6% で前年度比 0.1 ポイントの上昇となっている。収入未済額は、款別歳入で述べたとおり、632,056,812 円 (主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴等事件賠償金、地域介護福祉空間整備推進交付金返還金、過年度生活保護費返還金等) で、前年度と比較すると 27,607,200 円 (4.2%) 減少している。引き続き負担の公平性、貴重な財源確保の観点からその解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると、288,332,896 円 (1.1%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、民生費で 668,907,926 円、衛生費で 251,401,527 円、災害復旧費で 208,030,249 円の増となっている。これは、民間保育所等施設整備補助金、伊賀南部環境衛生組合分担金、土木施設災害応旧復旧事業の増加が主な要因となっている。一方、減少となった主なものは、総務費で 283,757,462 円、教育費で 331,035,411 円の減となっている。これは、職員退職手当や市民陸上競技場改修事業の支出の減少が主な要因となっている。一般会計歳出は、予算に対し執行率が 92.1% となり前年度比 2.5 ポイントの低下となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 1,302,045,000 円に上っている。主なものは、地域密着型サービス整備事業 123,830,000 円、民間保育所等運営事業 123,543,000 円、中学校空調設備整備事業 373,226,000 円、土木施設災害復旧事業 116,921,000 円、土木施設現年補助災害復旧事業 166,600,000 円などである。

特別会計については、各会計を総括すると歳入総額 21,140,617,056 円、歳出総額 20,708,633,640 円となり、差引額 431,983,416 円で、翌年度へ繰越すべき財源 59,193,000 円 (農業集落排水事業 3,072,000 円、公共下水道事業 56,121,000 円) を差し引いた実質収支額は 372,790,416 円である。収入未済額は、510,823,375 円で前年度と比較すると 44,677,834 円 (8.0%) の減少となっており、引き続き対応に万全を期すとともに、その解消に努められたい。

翌年度繰越額は、比奈知農業集落排水施設整備事業 271,513,000 円、公共下水道事業処理場管理費 23,300,000 円、公共下水道整備事業 331,535,000 円である。

平成 29 年度は、「行財政運営の確立に向けた取組」の最終年度であり、事務事業見直しをはじめ、職員給与独自削減の継続や特別会計等への繰出金の抑制、更なる財源確保など、行財政改革の取組を継続した。

一般会計の実質収支額は、304,256 千円、単年度収支額は、35,556 千円となり、財政調整基金の年度末残高は、361,828 千円で前年度より 89,174 千円増加した。

しかし、実質単年度収支は、124,730 千円となり、前年度と比較し 47,088 千円減少した。

これは、前年度には取崩さなかった財政調整基金を本年度は 1 億円取崩したことが大きな要因となっている。

また、単年度収支が黒字になったものの、水道事業会計借入金について、本年度に 2 億円を償還する計画を変更し 1 億円を償還するにとどめ、償還を後年度に繰り延べている。

さらに、財政指標をみると、経常収支比率は、これまでで最も高かった平成 26 年度及び前年度の 99.7%と同率となり、財政が硬直した状態が続いている。健全化判断比率の実質公債費比率は、15.9%で前年度と比較し 0.2 ポイント上昇した。将来負担比率は、185.9%で前年度と比較し 8.5 ポイント低下したが、全国市区平均（平成 28 年度数値）と比較すると 170.5 ポイント上回り、公債費等の財政負担が大きい状況に変わりはない。

一方で、全国的に人口減少が進み、本市においても平成 12 年をピークに人口数が減っている中、近年は近隣自治体から子育てをされておられる若年層の方々の転入が増え人口減少が緩やかになり、本年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所が 5 年前に予測した名張市の将来人口推計値を上方修正した。これは、名張版ネウボラをはじめとする子育て支援や小児医療の充実、教育環境整備など、名張市総合計画「新・理想郷プラン」の取組による成果であると評価できるものであると考える。

今後も、人口減少や少子高齢化の進展により市民税が減少する中で、社会保障関係経費、老朽化施設の維持更新経費の増大、また、昨年台風 21 号により一部崩落被害が発生した東山墓園の早期復旧や小中学校における空調設備整備など、対応していかなければならない課題が山積している。

当面、厳しい財政状況は続く予想されるが、将来にわたり行政サービスを安定的に提供できる持続可能な財政基盤を確立するため、全職員が一丸となって知恵を絞り、これまで以上に歳入確保と歳出削減、また、効果・効率的な行政運営に努めていただき、「名張市に移住したい」「ずっと名張市に住み続けたい」と思われる魅力あるまちを築くために引き続きご尽力いただくことを願うものである。

参 考 資 料

財政指標	45
一般会計歳出款別節別決算表	46

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

財政指標

本年度の普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

経常収支比率、財政力指数の推移

区 分	年 度				平成 28 年度 三重県 14 市平均	平成 28 年度 全国類似団 体平均
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
経常収支比率 (%)	99.7 ※(110.3)	98.6 ※(108.3)	99.7 ※(108.1)	99.7 ※(108.3)	92.4	91.2
財政力指数 (3か年平均)	0.739	0.735	0.732	0.723	0.67	0.73

※（ ）は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。平成29年度は99.7%で前年度と比較して同率であり、依然として弾力性は失われている。平成28年度三重県14市の平均は92.4%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。平成29年度は0.723で前年度と比較して0.009ポイント低下している。平成28年度三重県14市の平均は0.67である。

一般会計歳出款別節別決算表

(単位：円、%)

区 分 節 別	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1. 報酬	105,337,393	42.2	13,537,601	0.4	4,934,250	0.0	147,000	0.0	6,658,000	1.3			294,000	0.0
2. 給料	25,004,763	10.0	489,570,076	15.3	392,596,393	3.6	95,951,663	2.4	77,376,562	14.6	22,070,604	8.7	162,278,313	10.3
3. 職員手当等	54,583,474	21.9	855,733,931	26.8	202,531,239	1.9	46,764,389	1.2	42,285,500	8.0	12,610,292	5.0	90,084,850	5.7
4. 共済費	49,649,202	19.9	232,151,609	7.3	137,689,188	1.3	30,446,880	0.8	24,904,156	4.7	7,139,529	2.8	52,152,866	3.3
5. 災害補償費			121,838	0.0										
6. 恩給及び退職年金														
7. 賃金			163,811,149	5.1	153,666,382	1.4	12,187,529	0.3	3,829,689	0.7			258,810	0.0
8. 報償費	23,040	0.0	21,137,706	0.7	2,047,684	0.0	36,340,555	0.9	1,042,330	0.2	388,725	0.2	204,480	0.0
9. 旅費	1,561,092	0.6	4,546,546	0.1	1,125,954	0.0	371,580	0.0	546,990	0.1	651,952	0.3	779,156	0.0
10. 交際費	120,406	0.0	150,000	0.0										
11. 需用費	900,621	0.4	96,581,538	3.0	53,503,780	0.5	32,490,695	0.8	1,196,210	0.2	6,778,368	2.7	32,452,388	2.1
12. 役務費	2,699,648	1.1	47,375,939	1.5	55,968,722	0.5	5,678,538	0.1	50,402	0.0	676,275	0.3	5,904,197	0.4
13. 委託料	2,269,296	0.9	364,566,319	11.4	410,597,609	3.8	444,626,775	11.2	22,195,704	4.2	49,854,720	19.7	284,211,846	18.0
14. 使用料及び賃借料	1,540,944	0.6	222,319,078	7.0	10,208,492	0.1	956,788	0.0	721,480	0.1	6,293,102	2.5	18,368,213	1.2
15. 工事請負費			100,722,960	3.2	117,141,876	1.1	3,863,160	0.1	17,781,120	3.4	69,535,800	27.5	505,500,567	32.0
16. 原材料費			0	0.0	35,640	0.0			1,859,121	0.4			4,586,090	0.3
17. 公有財産購入費			0	0.0									22,297,035	1.4
18. 備品購入費	41,904	0.0	3,942,314	0.1	2,637,622	0.0	3,853,384	0.1	3,936,384	0.7	8,658,360	3.4	1,723,694	0.1
19. 負担金補助及び交付金	5,805,006	2.3	178,766,196	5.6	705,618,681	6.5	2,619,318,106	66.0	110,785,990	20.9	38,225,854	15.1	23,678,924	1.5
20. 扶助費					6,227,519,063	57.6	2,835,695	0.1						
21. 貸付金					1,000,000	0.0	8,400,000	0.2	5,000,000	0.9	30,000,000	11.9		
22. 補償補填及び賠償金			0	0.0	0	0.0	4,710,786	0.1	0	0.0			10,547,851	0.7
23. 償還金利子及び割引料			86,381,316	2.7	45,945,122	0.4	103,908,078	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 投資及び出資金							471,641,951	11.9						
25. 積立金			312,769,271	9.8										
26. 寄附金							41,500,000	1.0						
27. 公課費			223,600	0.0										
28. 繰出金					2,288,157,897	21.2			209,309,000	39.5			361,915,000	22.9
29. 予備費														
合 計	249,536,789	100.0	3,194,408,987	100.0	10,812,925,594	100.0	3,965,993,552	100.0	529,478,638	100.0	252,883,581	100.0	1,577,238,280	100.0
構 成 比 率	0.9		11.9		40.4		14.8		2.0		0.9		5.9	

(単位：円、%)

節 別	消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		予 備 費		合 計		平成28年度 決算額	増減率
	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率		
1. 報酬	25,985,096	2.3	25,280,800	1.4							182,174,140	0.7	181,926,236	0.1
2. 給料	437,528,651	39.3	275,671,690	15.5	5,665,500	2.5					1,983,714,215	7.4	1,981,262,069	0.1
3. 職員手当等	322,384,015	29.0	144,417,102	8.1	3,519,881	1.5					1,774,914,673	6.6	1,932,420,567	△ 8.2
4. 共済費	155,719,975	14.0	106,907,981	6.0	1,967,988	0.9					798,729,374	3.0	778,067,508	2.7
5. 災害補償費	0	0.0									121,838	0.0	770,085	△ 84.2
6. 恩給及び退職年金											0	0.0	0	—
7. 賃金			178,909,159	10.1							512,662,718	1.9	510,042,570	0.5
8. 報償費	3,868,456	0.3	17,753,013	1.0							82,805,989	0.3	97,562,503	△ 15.1
9. 旅費	1,493,350	0.1	2,025,020	0.1							13,101,640	0.0	15,454,312	△ 15.2
10. 交際費	0	0.0	0	0.0							270,406	0.0	342,340	△ 21.0
11. 需用費	40,753,575	3.7	186,885,978	10.5							451,543,153	1.7	438,322,786	3.0
12. 役務費	10,181,354	0.9	21,662,147	1.2							150,197,222	0.6	151,552,368	△ 0.9
13. 委託料	16,126,113	1.5	313,344,829	17.6	129,185,285	56.0					2,036,978,496	7.6	1,951,187,774	4.4
14. 使用料及び賃借料	7,588,894	0.7	59,664,714	3.4							327,661,705	1.2	378,290,355	△ 13.4
15. 工事請負費	55,932,120	5.0	170,159,961	9.6	87,232,758	37.8					1,127,870,322	4.2	1,352,914,228	△ 16.6
16. 原材料費	69,682	0.0	906,675	0.1	2,931,268	1.3					10,388,476	0.0	7,802,444	33.1
17. 公有財産購入費											22,297,035	0.1	8,268,417	169.7
18. 備品購入費	11,599,824	1.0	73,892,204	4.2							110,285,690	0.4	308,441,203	△ 64.2
19. 負担金補助及び交付金	22,088,527	2.0	141,576,400	8.0	0	0.0					3,845,863,684	14.4	3,648,380,661	5.4
20. 扶助費			57,260,863	3.2							6,287,615,621	23.5	5,988,819,105	5.0
21. 貸付金			2,160,000	0.1							46,560,000	0.2	65,332,000	△ 28.7
22. 補償補填及び賠償金	0	0.0	340,000	0.0							15,598,637	0.1	13,236,439	17.8
23. 償還金利子及び割引料			540	0.0			3,055,892,278	100.0			3,292,127,334	12.3	3,225,801,900	2.1
24. 投資及び出資金											471,641,951	1.8	433,439,805	8.8
25. 積立金											312,769,271	1.2	325,715,242	△ 4.0
26. 寄附金											41,500,000	0.2	41,500,000	0.0
27. 公課費	762,400	0.1	82,000	0.0							1,068,000	0.0	1,499,200	△ 28.8
28. 繰出金											2,859,381,897	10.7	2,633,158,474	8.6
29. 予備費									0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,112,082,032	100.0	1,778,901,076	100.0	230,502,680	100.0	3,055,892,278	100.0	0	0.0	26,759,843,487	100.0	26,471,510,591	1.1
構 成 比 率	4.2		6.6		0.9		11.4		0.0		100.0			